

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気回復基調は強まる気配

通貨調整実現に伴い輸出競争力の回復、雇用改善等が期待されており、景気面への好影響を見込む向きが多い。また、12月10日には減税関税法(3年間約260億ドル)が成立し、同13日には、正面から「景気刺激」をうたった公定歩合再引下げが行なわれるなど、景気刺激策も一段と積極化している。こうした動きを背景に、消費・住宅着工の好調に加えて企業の設備・在庫投資の面にも動意がうかがわれはじめるなど、景気回復基調はようやく強まる気配をみせている。

11月の鉱工業生産は、石炭ストの解決(同月13日)もあって前月比+0.8%(前年同月<ボトム>比+4.3%)と大幅な伸びを示した。ピーク(69年9月)比ではなお4.4%減の水準にあるが、鉄鋼が増産基調を明らかにしつつあり、また11月の耐久財受注も前月比+4.3%(前年同月比+17.8%)の著増となるなど、先行き生産の本格的回復を予想させる動きがみられはじめている。

需要面では、11月の小売売上げが前月比+1.7%と続伸した。増加額のうち約4分の3は自動車以外の商品であること、クリスマス・セールも好調と伝えられることなどからみて、消費は全般に一段と活発化しつつあるものとみら

れる。賦払い信用増加額も同月中12.7億ドルと既往最高の伸びを示している。

また、11月の民間住宅着工は年率230万戸と、さらに記録を更新した(前年同月比+36.8%)。

この間、企業の投資意欲は在庫面でも動意をみせはじめた。すなわち、12月初に発表された商務省の製造業売上げ・在庫予測調査によれば、このところ減少傾向にあった在庫残高が、71年第4四半期中+13億ドル、72年第1四半期中+6億ドルと増加に転ずる見込みである。在庫投資の低迷が景気回復遅延の一大要因であっただけにこうした変化は注目され、11月実施の商務省・証券取引委員会調査にみられる設備投資増加見込み(72年上期、前期比+6.6%)とあいまって、景気上昇の期待を強めている。

11月の消費者物価は前月比+0.2%と9、10月に続き小幅の上昇にとどまり(前年同月比+3.5%)、卸売物価も、農産物、加工食品の上昇にもかかわらず工業製品価格の落勢持続を映じて前月比

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1970年	1971年				
		第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.7 (△ 3.6)	106.8 (△ 0.7)	105.8 (△ 1.3)	106.2 (△ 0.3)	106.2 (△ 2.4)	107.0 (△ 4.3)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	287.8 (△ 3.0)	305.0 (△ 3.4)	315.8 (△ 7.5)	310.3 (△ 9.4)	311.3 (△ 16.2)	324.6 (△ 17.8)
小売売上げ* (月平均・億ドル)	312.9 (△ 3.4)	336.4 (△ 7.9)	345.2 (△ 8.7)	352.2 (△ 10.2)	348.5 (△ 10.2)	354.3 (△ 13.3)
乗用車売上げ (千台)	7,116 (△ 15.9)	2,280 (△ 4.2)	1,990 (△ 20.1)	756 (△ 54.6)	934 (△ 48.5)	848 (△ 94.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,434 (△ 2.2)	1,962 (△ 52.6)	2,163 (△ 43.0)	2,002 (△ 32.7)	2,008 (△ 26.8)	2,316 (△ 36.8)
個人所得* (年率・億ドル)	8,036 (△ 7.1)	8,548 (△ 6.3)	8,661 (△ 7.0)	8,715 (△ 6.9)	8,725 (△ 7.2)	8,760 (△ 7.4)
失業率*	4.9	6.0	6.0	6.0	5.8	6.0
消費者物価指数 (1967年=100)	116.3 (△ 5.9)	120.8 (△ 4.4)	122.0 (△ 4.2)	122.2 (△ 4.0)	122.4 (△ 3.6)	122.6 (△ 3.5)
卸売物価指数 (1967年=100)	110.4 (△ 3.7)	113.8 (△ 3.4)	114.7 (△ 3.5)	114.5 (△ 3.2)	114.4 (△ 3.1)	114.5 (△ 3.2)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

2. *印は季節調整済み。

+0.1%の微騰にとどまった(前年同月比+3.2%)。

この間、物価等抑制の「第2段階」をめぐる動きをみると、物価委員会が比較的厳格にガイドライン(年率+2.5%)を適用しているのに対し、賃金委員会は全米鉱山労組の大幅賃上げ(3年間+39%)承認に続き、12月9日には鉄道信号手組合の賃上げ(3年半に+46%)についても他の鉄道組合の賃上げ状況を勘案して申請どおり認めるとともに、16日には、関連業種との権衡を考慮しなければならない場合などには年間7%までの賃上げを認めると発表した(基本ガイドラインは5.5%以内)。

公定歩合再引下げ

連邦準備制度理事会は12月10日、ボストン等4連銀の公定歩合再引下げ(4.75→4.5%、13日実施)を承認した旨発表、その後24日までに残る8連銀もこれに追随した(「要録」参照)。同理事会が引下げ理由の説明にあたり、「市場金利水準に追随するとともに、景気拡大を促進するため」とはじめて「景気刺激」を正面きって打ち出したのがとくに注目された。

連邦準備当局は前回(11月)の公定歩合引下げ(5.0→4.75%)後も積極的な買オペを通じて緩和方針を持続したため、短期市場金利は低下傾向を続け、フェデラル・ファンド・レートは12月第3週には4.20%へ、TBレート(3ヵ月)も12月上旬には4~4.1%へそれぞれ低下していた。今次措置はこうした状況を追認したものであるが、連銀は今回の再引下げ後もさらに緩和政策を推進している。たとえば、通常公定歩合と同一の売戻し条件付買オペ金利を17日4.125%、27日3.75%と引き下

げており、こうした当局の方針を映じてフェデラル・ファンド・レートは12月下旬にはいって4%を割り込み、自由準備も12月第2、3週と久方ぶりに2週連続プラスとなった。連銀のこうした緩和方針には、通貨調整後に予想される外国中央銀行保有TBの売却増加が金利上昇圧力になるのを回避するねらいもあるとみられている。

この間、モルガン・ギャランティーおよびチェース・マンハッタン銀行は、市場金利の低下および需資基調の弱さをながめて納税日(12月15日)を待たずに13日にプライム・レートを引き下げ(5.5→5.25%)、17日以降各行もこれに追随した。なおファースト・ナショナル・シティ・バンク等のフローティング・プライム・レートも、12月27日現在5.25%とほぼ1ヵ月ぶりに他行と同一水準となった。

一方、長期金利は11月中旬以降、起債量の増大もあってやや強含みに転じていたが、その後目だ

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)		自由準備 (億ドル)		フェデラル・ ファンド (クロー ジング)	TB入札 レート (3ヵ 月・%)	社債 回り ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%
	期間中 平均 残高	増加率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均残高	水曜日 に終 わる1 週 間の 平均				
1971年5月	2,238	14.2	3.30	△0.18	4.63	4.139	7.53		
6々	2,255	(10.6)9.1	4.53	△3.22	4.91	4.699	7.64		
7々	2,274	10.1	8.20	△6.58	5.31	5.405	7.64		
8々	2,280	3.1	8.04	△6.06	5.57	5.078	7.59		
9々	2,276	(3.7)△2.2	5.01	△2.95	5.55	4.668	7.44		
10々	2,277	1.6	3.60	△1.53	5.20	4.489	7.39		
11々	2,277	0	4.06	△1.49	4.91	4.191	7.26		
71年11月5日 に終わる週	2,278	1	2.16	1.80	5.16	4.233	7.25		
12日々	2,271	△7	1.22	△1.12	4.93	4.174	7.24		
19日々	2,275	4	2.87	△0.99	4.88	4.122	7.27		
26日々	2,277	2	5.39	△3.44	4.86	4.236	7.28		
12月3日々	2,277	0	7.01	△1.43	4.68	4.324	7.29		
10日々	2,285	8	0.60	0.54	4.59	4.091	7.27		
17日々	2,274	△11	0.27	1.63	4.20	3.944	7.24		
24日々	2,278	4	1.44	△1.32	3.89	4.023	7.23		
31日々	2,287	9	2.16	1.42	4.05	3.731	7.22		

- (注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増加率(年率)、週間計数は増減額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

った動きはみられず、このところ弱含み横ばいぎみに推移している(2 A格電力債応募者利回り、11月下旬7.54%→12月上旬7.45%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、通貨調整実現を好感して上昇、12月下旬には890ドル台に乗せた。

欧州諸国

◇ E E C

ノルウェーを除く3か国と漁業問題で合意成立

E E Cは加盟申請4か国と漁業問題交渉を進めていたが、12月12日、英国、アイルランド、デンマークの3か国との間によく合意が成立した。豊富な漁場を擁し水産業への依存度が現E E C 6か国に比べて高い上記4か国は、E E C加盟後も現在の専管水域維持を主張していたのに対し、E E Cが専管水域12カイリの特殊地域の設定と過渡期間の取扱いでかなりの譲歩を示したため、上記3国も折れ合ったものである。

しかし、水産業依存度のとくに高いノルウェーは、十分な専管水域を過渡的ではなく長期間にわたって設定するよう主張し、これが入れられなければ必ずしも加盟を急がないとの態度をとっている。このため、1月初めに閣僚級交渉を再開して討議を続けることとなった。

米国と通商交渉を開始

米国は、ローマにおける10か国蔵相会議の席上、輸入課徴金撤廃の条件として、通貨調整と並び通商上の障害除去をも考慮している旨明らかにし、E E Cに対しては、農業政策、特惠関係などに関しブロック化の傾向があるとしてその改善方を要望した。米国の要求の具体的内容は、①通貨調整に関連しE E Cは穀物価格(計算単位表示)を据え置くか、あるいは現行の農産物価格支持制度を廃止して生産補償制度へ移行する、②E F T A諸国(E E Cに加盟申請中の諸国を除く)に対して特惠を供与するための通商交渉を中止するか、あるいはこれら諸国に将来特惠を供与する場合は米

国に対しても同様の特惠を与える、③世界小麦市場の価格安定のため、E E Cは米国同様小麦を備蓄する、④かんきつ類について地中海沿岸諸国からの輸入に与えている特惠を米国産品にも供与する、⑤米国製たばこの輸入を差別するような税制面で域内優遇制度を廃止する、などであると伝えられている。

これに対しE E Cは、12月11日閣僚理事会(外相)を開き、加盟申請中の4か国の合意をも得て、E E Cの農業政策の基本にふれない小麦の備蓄、かんきつ類の関税引下げなどには応ずることとし、その他の問題は今後の交渉にゆだねることとした。さらにE E Cは米国との交渉にあたって、対米輸出の障害となっている米国のアンチ・ダンピング法、A S P制度などにつき、米国の譲歩を求めるとの方針も確認した。両者の正式交渉は通貨調整成立後の21日に開始されたが、歩み寄りはみられず、交渉は1月に持ち越されることとなった。

◇ 英 国

通貨調整により企業心理の好転を期待

今次通貨調整にあたり、英国はフランス同様金平価を維持し対米ドル為替相場を8.57%切り上げた。バーバー蔵相は、「固定平価への復帰ならびに米国の輸入課徴金および差別的投資免税措置の撤廃は、企業心理の好転に非常に役だつであろう」と述べるとともに、おおかたの予想を上回る英ポンドの対ドル切上げ幅についても、「他の国の切上げ幅を考慮すれば、英国の競争力はそこなわれない」と強調している。また、シティー、産業界でも、今回の通貨調整が「世界経済の先行き不安感を払しょくした」として高く評価している。ただ英ポンドの対米ドル切上げ幅については、「現在の国際収支好調をもってすれば過大とはいえない」(ファイナンシャル・タイムズ紙)との見方がある反面、「米国の輸出業者ははじめて英国業者の『真の脅威者』として登場してこよう」(ロンドン商工会議所)、「英国がE E Cに加

ボンド相場(ロンドン市場)

	直物レート (平価またはセント ラル・レート比)		3か月先物 (年率)		備考
	ドル	%	セント	%	
1971. 11. 30	2.4939	(+3.91)	P0.945	(1.52)	(11/30~12/1) 10か国蔵相会議
12. 1	2.4939	(+3.91)	P1.095	(1.76)	
2	2.4931	(+3.88)	P1.315	(2.11)	(12/2) 英国、11月末金・外貨準備を発表
7	2.50115	(+4.21)	P2.10	(3.36)	(12/7) 英国、第3四半期の国際収支を発表
10	2.5184	(+4.93)	P1.20	(1.90)	
13	2.5190	(+4.96)	P1.35	(2.14)	(12/13) 英国、11月貿易収支を発表 (12/17~18) 10か国蔵相会議
17	2.5290	(+5.38)	P1.475	(2.33)	(12/18) 英国、対ドル新中心為替相場を発表 (1ポンド=2.6057ドル)
20	閉		鎖		(12/20) 英蘭銀行、為替管理を緩和
21	2.55415	(△1.98)	P0.37	(0.58)	(12/21) 英蘭銀行、新介入レートを発表(上限2.6643ドル、下限2.5471ドル)
22	2.55375	(△2.00)	P0.50	(0.78)	
23	2.54865	(△2.24)	P0.70	(1.10)	
28	2.5476	(△2.23)	P0.975	(1.53)	
31	2.5525	(△2.04)	P0.375	(0.59)	
1972. 1. 3	2.55205	(△2.06)	P0.455	(0.71)	
4	2.5507	(△2.11)	P0.65	(1.02)	(1/4) 英国、12月末金・外貨準備を発表

(注) 先物のPは、ボンド・プレミアムのマージン。

英国の主要経済指標

	1970年				1971年							
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
産業総合生産指数* (1963年=100)	124.4 (0.7)	124.5 (0.6)	125.4 (1.5)	126.3 (1.6)	126.2 (1.9)	125.8 (2.4)	126.1 (1.4)	126.9 (0.9)	125.5 (0.2)			
小売売上数量指数* (1966年=100)	104.7 (1.7)	101.9 (△1.1)	104.3 (0.1)	105.4 (0.8)	103.4 (△1.5)	105.0 (1.0)	106.1 (1.2)	105.2 (0.8)	108.3 (2.2)			
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	111.9 (13.8)	115.2 (13.4)	118.7 (11.6)	120.4 (10.8)	120.5 (10.9)	119.2 (10.3)	120.6 (11.4)	121.4 (10.7)	122.3 (10.0)			
○失業率* (%)	2.5 (2.4)	2.8 (2.4)	3.2 (2.4)	3.5 (2.6)	3.2 (2.4)	3.4 (2.6)	3.5 (2.6)	3.6 (2.6)	3.6 (2.5)			
小売物価指数 (1962年1月=100)	144.0 (7.7)	147.9 (8.6)	153.2 (9.8)	155.3 (10.1)	154.3 (10.3)	155.2 (10.1)	155.3 (10.3)	155.5 (9.9)	156.4 (9.4)	157.3 (9.2)		
卸売物価指数 (1963年=100)	131.4 (8.0)	134.4 (8.2)	137.2 (8.4)	139.3 (8.3)	138.0 (8.4)	139.0 (8.6)	139.3 (8.3)	139.5 (7.8)	139.7 (7.1)	140.0 (6.5)		
交換所加盟銀行貸出* (百万ポンド)	5,650 (6.6)	5,605 (5.0)	5,580 (2.5)	5,675 (1.3)	5,635 (2.6)	5,640 (1.1)	5,635 (0.7)	5,750 (1.9)	P6,064† (8.5)	P6,679† (21.5)		
輸(FOB、百万ポンド)	709 (15.3)	663 (3.3)	750 (14.7)	P 776 (24.6)	778 (20.4)	764 (17.2)	P 771 (59.6)	P 793 (11.4)	P 774 (7.1)	P 716 (5.8)		
輸(FOB、百万ポンド)	691 (12.4)	687 (10.3)	725 (8.9)	P 717 (10.8)	737 (6.2)	718 (38.3)	P 697 (△2.8)	P 737 (4.7)	P 732 (5.2)	P 711 (2.2)		
○貿易収支* (百万ポンド)	18△ (0)	24 (19)	27△ (12)	P 59 (△24)	41 (△48)	46 (134)	P 74 (△234)	P 56 (8)	P 42 (27)	P 5 (△19)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,178 (1,053)	1,382 (1,129)	1,508 (1,163)	2,089 (1,111)	1,508 (1,163)	1,613 (1,165)	2,003 (1,147)	2,089 (1,111)	2,171 (1,141)	2,322 (1,168)	2,526 (1,178)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

4. †印は原係数(10月以後、一部銀行の大口貸出直接取引分が加わり、従来の季節調整指数が使えないため)。

盟する1973年には、再びポンド切下げを要するかもしれない」などと警戒的な見方をする向きもある。

英蘭銀行は12月20日(月)、新相場移行準備のためロンドン為替市場を閉鎖するとともに、市場再開後の介入上限 2.6643ドル、下限 2.5471ドルと定め、あわせて8月以降採られた為替管理強化措置の撤廃(「要録」参照)を発表した。

依然緩慢な景気回復

消費は耐久消費財中心に拡大基調を継続しているが、生産は不振で、失業はなお増加の一途をたどっている。

すなわち、最近の総合生産(季節調整済み)は第2四半期、第3四半期とも下方修正され、10月は125.5と本年5月以来の最低を記録、第3四半期の稼働率は90.6(季節調整済み、1964年第4四半期=100)とフォード・ストのあった第1四半期(90.2)に近い低水準となった。また、通産省発表による第3四半期の全産業在庫投資額(季節調整済み)は、製造業を中心に2期続けて減少を記録、しかも減少額は67百万ポンドと第2四半期の65百万ポンドを上回った。こうした情勢を背景に、12月には失業者数(季節調整済み)が862千人と引き続き上昇している。

もっとも、11月末に発表された国民経済社会研究所(NIESR)の予測では、①このところ企業心理は明るさを増している、②すでに在庫は相当低下しているため、ひとたび在庫投資が回復に転ずれば大幅な需要増加となる、③72年央以降は設備投資も上向く、と明るい見方をしている。

卸売物価は、大勢落着き傾向にある(前年同月比増加率10月+7.1%、11月+6.5%)。小売物価も前年同月比は低下を続けているが(10月+9.4%、11月+9.2%)、前月比上昇幅は秋以降再び拡大している(前月比上昇幅は7、8月各0.1、0.2ポイントに対し、9、10月各0.9ポイント)。卸売物価の騰勢鈍化は企業の合理化等による賃金コスト圧力の弱まりもさることながら、英国産業連盟の値上げ自粛等一時的要因による面も大きいとみられて

いる。

民間では、景気の回復がはかばかしくなく、失業が増加を続けているところから、リフレ政策の強化を求める声が強い。政府が12月14日、戦時未還付税(post-war credits)の払戻し(約130百万ポンド、「要録」参照)を発表したのもこうした声を無視しえなかったためと思われる。もっとも、政府は本措置の目的を「戦後処理」で「リフレ策」ではないと強調しているが、これは景気刺激の行き過ぎが、緒につきつつある物価安定を妨げることをおそれたためとみられる。

活発化するポンド建CD取引

新金融調節方式導入後、ロンドン手形交換所加盟銀行の間では競争が激化し、新分野への進出も目だっているが、英蘭銀行四季報は、加盟銀行がこのところポンド建CDの発行および保有を急増させている旨報じている。すなわち、加盟銀行は新金融調節方式実施以後10月央までに、CD発行を80百万ポンド、保有を75百万ポンド、その後の1ヵ月間に発行を75百万ポンド、保有を65百万ポンドそれぞれ増加させている。これは、預金金利協定が廃止されたうえ最低準備比率規制上保有CDが対象債務と相殺されることとなった関係から、加盟銀行が直接CD業務に乗り出したことによる。このような加盟銀行の動きに刺激されて、マーチャント・バンクのポンド建CD発行額も急増している(6月末残高1,443百万ポンド→10月20日残高1,779百万ポンド、23.3%増)。

◇ 西ドイツ

産業界、通貨調整の積極面を評価

西ドイツは対米ドル為替相場を13.58%、金平価を4.61%切り上げることとなったが、政府・民間とも今次通貨調整を「理性の勝利」と受け取り、満足の意を表明している。とくに産業界では、①マルクの対諸国通貨切上げ幅が変動相場時に比べむしろ縮小した点^(注1)を評価し、加えて②固定相場復帰に伴う先行き見通し難の解消、③米国輸入課徴金の撤廃による自由貿易秩序の回復、などの

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年				
		第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	162 (1.9)	159 (0.6)	161 (1.9)	162p (3.2)	
製造業設備稼働率(%)*	90	4月 88	7月 87		10月 86	
製造業受注指数* (1962年=100)	188 (4.8)	196 (5.4)	191 (2.1)	192 (2.1)	191p (4.9)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	183.4p (12.4)	179.2p (10.4)	182.0p (11.4)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	214.0 (10.8)	221.9 (10.9)	218.7 (11.0)		
○未充足求人指数* (千人)	795 (747)	679 (822)	628 (790)	603 (768)	577 (755)	560 (740)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.6)	1.0 (0.7)	1.0 (0.7)	1.1 (0.7)	1.1 (0.7)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	129.9 (4.8)	131.0 (5.6)	131.4 (5.9)	132.0 (5.9)	132.6 (5.8)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (5.1)	113.0 (4.8)	113.1 (4.7)	113.1 (4.2)	113.1 (3.7)
輸出 (FOB、億マルク)	1,253.0 (10.3)	112.5 (8.3)	112.8 (9.7)	117.1 (10.9)	118.1 (2.3)	
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.2 (11.9)	101.7 (9.6)	97.3 (9.8)	97.8 (6.2)	102.8 (4.5)	
○貿易収支 (億マルク)	156.8 (155.6)	10.8 (11.2)	15.5 (14.2)	19.2 (13.5)	15.3 (17.1)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	166.3 (90.5)	171.6 (113.1)	171.6 (113.1)	173.3 (118.5)	174.8 (134.4)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. Pは速報計数。
 4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。
 5. 四半期計数、金・外貨準備高を除き月平均。
 6. 5月10日～12月17日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5月末以降の対外準備計数は便宜上平価でドルに換算。

プラス面を強調している。もっとも一部には、対ドル切上げ率が、政府がかねて言明してきた8マイナスX%(46年10月号「国別動向」参照)に比べ大幅となったことに失望の色を示したり(卸売・貿易業連盟)、またフランス、英国、イタリアなどに対する競争力の減退を懸念したり(機械工業界)する向きもないではない。

政府は12月20日(月)、新相場移行準備のためフランクフルト等の為替市場を閉鎖するとともに、市場再開後のブンデスバンクの介入上限を3.1500マルク、下限を3.2950マルクと定めた。なお、通貨調整実現と変動幅拡大に伴い、短資対策としての現金預託制度(注2)の発動が当面見送られる公算

が強まり、またこの間、産業界では変動幅の拡大に関連して為替リスク補償制度の早期確立を要望する声が強まりつつある。

(注1) 政府筋の試算によると、今回の調整により対世界各国通貨に対するマルクの実効切上げ幅(貿易シェアで加重)は、12月17日の7.5%から今回の調整により6.5%へ縮小。

(注2) 企業の外貨直接取入れに対し準備率を課する制度。12月18日関係法律が成立。

当局、景気支持へ姿勢を転換

換

ブンデスバンクは通貨調整実現直後の定例理事会(22日)において、公定歩合の引下げ(4.5→4.0%)等一連の金融緩和措置を決定した(「要録」参照)。そのねらいは今後予想される金利裁定取引の活発化に対処して「内外金利差を縮小することにある」、と説明されている。しかし、会議後クラーゼン総裁が、「景気政策的観点からみても妥当であ

る」と語ったことから推して、前回(8日)の理事会で政府筋の強い緩和要望を拒否したブンデスバンクも、注目されていた全金属労組の賃上げ幅が7.5%と比較的小幅にとどまったこともあり、通貨調整の成立を契機に従来の引締め政策維持方針を転換したものとみられている。

これに先だち、政府は12月10日、「協調ある行動」(Konzertierte Aktion)のための官民合同会議(注)の席上、財政面から72年上期中にも景気支持措置を講じ、72年の経済成長率を2～3%としたいとの意向を表明した。これは、現在の景気鎮静傾向をそのまま放置すると72年の経済成長率が1%程度まで落ち込む見通しとなったためである。

もっとも政府は、生計費指数の騰勢が依然根強い点にかんがみ(11月まで14ヵ月間ほぼ連騰、71年は前年比5%以上と朝鮮動乱以来の上昇)、72年の協定賃金上昇幅を6~7%に抑制するよう強く要請した(71年のガイドラインは7~8%)。

上記のような当局の姿勢は企業心理に好影響を与えるとみられているが、景気循環の下降局面にあるだけにそれがただちに景気の反転につながる公算は少なく、景気回復は72年後半以降との見方が一般的である。

(注) 経済政策の調整のため経済安定成長促進法に基づき設けられた会議。

◇ フランス

通貨調整を全面的に好感

ジスカールデスタン蔵相はワシントン会議終了後、「金平価の原則尊重、ドルの切下げを内容とした今回の合意は、満足すべき公正なものである」とし、また、フランの金平価を維持する結果対米ドル為替相場を8.57%切り上げることに関連して、「フランスの競争力は5月以前の状況に比べ若干強化される」点を強調した。上記蔵相の発言にもうかがわれるように、今次通貨調整についてフランスでは、調整結果が同国のかねての主張

フランスの主要経済指標

	1970年		1971年						
	年間	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	160 (6.0)	161 (5.2)	165 (3.1)	164 (2.5)	170 (6.9)	170 (7.6)	170 (6.3)	172 (6.8)	
小売売上高指数* (1963年=100)	147 (3.5)	149 (5.4)	152 (4.1)	152 (3.4)	152 (4.3)	157 (7.5)	149 (4.2)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	310.5 (9.9)	321.5 (10.5)	330.2 (10.7)	334.4 (10.8)	348.5 (10.8)			357.2 (11.0)	
求職者数 (千人)	261.9 (19.2)	305.6 (39.9)	320.0 (39.4)	310.0 (27.1)	333.4 (24.1)	329.8 (23.4)	353.9 (25.2)	377.1 (26.8)	386.3 (24.6)
消費者物価指数 (1962年=100)	137.3 (5.7)	139.7 (5.4)	103.0 (4.9)	104.6 (5.2)	106.0 (5.6)	106.0 (5.6)	106.5 (5.7)	107.1 (5.8)	107.5 (5.8)
工業製品価格指数 (1962年=100)	127.7 (7.4)	126.4 (1.4)	128.4 (0.2)	130.3 (0.8)	131.1 (3.0)	131.1 (3.2)	131.4 (3.2)	131.9 (4.3)	131.8 (4.3)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.67 (8.97)	7.53 (9.78)	6.03 (9.79)	5.94 (9.09)	5.77 (8.27)	5.69 (8.13)	5.99 (8.13)	5.95 (7.82)	5.51 (7.30)
○国債利回り (5%永久債・%)	7.56 (6.43)	7.71 (6.74)	7.62 (7.36)	7.65 (7.62)	7.75 (7.54)	7.69 (7.56)	7.77 (7.52)	7.53 (7.77)	7.34 (7.73)
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,343 (9.0)	2,341 (9.0)	2,313 (13.3)	2,434 (15.5)	2,467 (15.1)	2,445 (14.8)	2,467 (15.1)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	2,752 (20.9)	2,752 (20.9)	2,769 (20.0)	2,900 (20.5)	2,973 (21.0)	2,930 (20.3)	2,973 (21.0)		
輸出 (FOB、百万フラン)	99,641 (28.1)	9,097 (23.6)	9,110 (15.8)	9,698 (11.3)	8,912 (17.2)	7,635 (22.4)	8,927 (10.5)	10,570 (16.3)	10,259 (14.8)
輸入 (CIF、百万フラン)	106,190 (18.0)	9,597 (18.0)	8,810 (4.5)	9,400 (8.9)	8,638 (12.9)	7,304 (13.2)	9,398 (13.3)	9,731 (12.4)	9,679 (11.0)
○貿易収支 (百万フラン)	△6,549 (△12,263)	△500 (△733)	300 (40)	299 (76)	274 (△45)	331 (△215)	△471 (△216)	839 (432)	580 (216)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	4,789 (3,833)	4,789 (3,833)	5,140 (3,954)	5,304 (4,282)	6,556 (4,576)	6,889 (4,546)	6,556 (4,576)	6,511 (4,617)	6,726 (4,789)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 輸入、貿易収支は1971年1月以降FOBベース。
 5. 消費者物価の1971年1月以降は新指数(1970年=100)。

にほぼ沿うものとなり、しかも、ポンピドー・ブランド会談、ポンピドー・ニクソン会談開催によって、同国が通貨調整の推進に大きな役割を果たしたことなどを高く評価している。もっとも、ドルの金交換性回復問題が未解決であることから、今回の合意は国際通貨情勢安定への序幕にすぎないとの論調が目だっている。

二重為替相場制度は維持

政府は12月20日(月)、新相場移行準備のためパリ為替市場を閉鎖するとともに、市場再開後のフランス銀行の介入上限を5.005フラン、下限を5.2310フランと定めた。また、政府は為銀の対外債権債務ポジション規制、非居住者フラン勘定の交換性停止措置等を廃止するとともに(「要録」参照)、国家信用理事会に対し非居住者預金付利停止措置の廃止を提案した。ただし、二重為替市場制度は、「公的当局保有ドルの金交換性回復および短資流入規制措置に関する国際的合意の見通しがつくまで、簡素化しながら存続させる」(ジスカルデスタン蔵相)こととなった。

フランス銀行も、海外支店およびコルレス先に対する債務にかかる特別の準備率を12月22日以降廃止した。

景況は引き続き順調

景況は引き続き順調に推移している。10月の鉱工業生産指数は172と前月比さらに2ポイント上昇し、年初来では6.2%の伸びとなった。輸出も好調で11月も100億フランの大台を持続した。もっとも、企業の態度は先行き受注減少懸念から慎重化(パリ商工会議所では72年GDP成長率を政府見通し5.2%に対し4.4%としている)、失業者の漸増傾向もあって、積極的な景気刺激策を要望する声も聞かれはじめている。これに対し政府は、フランス銀行の準備預金率引下げ(12月21日実施、「要録」参照)、輸出関係為替補償制度の復活(12月10日発表、10月19日以降そ及実施、「要録」参照)、主要市中銀行の貸出金利引下げ(46年12月号「要録」参照)、などの効果をもつつ、必要があれば1月そうそうにでも景気対策を打ち出したい

としている。

◇ イタリア

通貨調整により輸出競争力の強化を期待

イタリアは対米ドル相場を7.48%切り上げる(金平価は1%切下げ)こととなったが、政府、民間とも一様に今次通貨調整は「適切かつ有効である」と評価している。これは、リラが対米ドル切り上げ幅をポンド、フランのそれよりも小さく抑えられ、先進工業諸国の通貨に対し約2%、同国輸出の7割を占める欧州諸国の通貨に対しては約4%の実質切下げとなった結果、輸出競争上従来より有利になったためである。ただ、一部では、米国のドル切下げ幅が予想外に大きかったため、リラの対ドル切り上げ幅がやや過大になったとの感触もある。なお、米国の輸入課徴金撤廃については、これによって保護貿易主義のまん延懸念が解消したほか、対米輸出依存度が比較的高い繊維、くつ、機械、自動車等の輸出に対する悪影響が消えるとして歓迎している。

政府は12月20日(月)、新相場移行準備のためミラノ為替市場を閉鎖するとともに、市場再開後の介入上限を568.40リラ、下限を594.60リラと定め、さらに12月6日から実施していた外貨のリラ転換抑制措置(46年12月号「要録」参照)の撤廃を発表した。なお、市中銀行が12月15日から実施した非居住者リラ勘定への付利全面停止(「要録」参照)も早晩解除されるとみられている。

景気の早期回復は期待薄

71年の景気は戦後最悪といわれ、実質経済成長率は70年の5.1%から0~1%程度に急低下すると見込まれている。秋以降鉄鋼等の生産の落勢鈍化傾向がうかがわれなくてもないが、これが景気底入れにつながるかどうかについてはなお予断を許さない情勢にある。公営企業の設備投資拡大、住宅建設の促進等の景気刺激策の効果が期待されるものの、企業収益悪化による民間設備投資の沈滞や個人消費伸び悩みが目だつうえ、労働争議再燃のおそれなどもあるので、早急な景気回復は期

イタリヤの主要経済指標

	1970年	1971年					
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1963年=100)	150 (6.4)	149 (△ 2.0)	145 (△ 3.3)	141 (5.4)	134 (△ 6.9)	148 (△ 2.6)	
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	174 (9.4)	176 (10.7)		170 (1.8)		
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	202.1 (15.4)	205.8 (13.6)	210.0 (13.5)	211.3 (13.8)	211.3 (13.7)	
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	676 (△ 1.6)	566 (5.2)	589 (△ 5.5)			
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	116.8 (5.0)	118.1 (4.8)	119.1 (4.8)	118.9 (4.8)	119.8 (5.0)	120.4 (5.0)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	114.4 (3.8)	114.8 (2.8)	115.8 (3.6)	115.7 (3.4)	116.2 (3.5)	116.5 (3.3)
輸出 (FOB、百万ドル)	13,188 (12.5)	1,151 (15.8)	1,224 (8.2)	1,278 (14.6)	1,234 (21.2)	1,310 (15.2)	1,296 (4.3)
輸入 (CIF、百万ドル)	14,940 (19.9)	1,332 (16.0)	1,309 (2.5)	1,258 (1.0)	1,249 (15.1)	1,292 (△ 3.5)	1,378 (7.6)
貿易収支 (百万ドル)	△ 1,752 (△ 720)	△ 181 (△ 154)	△ 85 (△ 146)	20 (△ 131)	△ 14 (△ 67)	18 (△ 202)	△ 82 (△ 39)
対外準備 (月末、IMFポジション を含む、百万ドル)	5,299 (5,013)	6,024 (5,080)	6,090 (4,680)	6,666 (4,519)	6,520 (4,312)	6,666 (4,519)	6,624 (4,876)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%).ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は対外準備を除き月平均。

待薄であり、72年中の実質経済成長率は3~4%程度にとどまろうとの見方が多い。

アジア諸国

◇ 北東アジア

国際情勢の激変から経済の先行きに懸念

輸出の増大、外資の流入などを背景に、近年急速に工業化を進めてきた韓国、台湾、香港では、輸出の増勢鈍化に加え、年央来国際通貨情勢激変の影響を強くうけ、総じて不況色を濃くしているが、さらに米中接近に伴う政治的不安感もあり、経済の先行きに大きな懸念がもたれている。

まず、1971年の経済情勢をみると、輸出の伸び率は、前年同期比、韓国(1~10月)25.3%、台湾(同)35.6%、香港(1~9月)12.9%と、いずれも前年の伸び率を下回っており(韓国、香港は69年以降3年連続低下)、とくに下期における伸び率

鈍化の傾向が目だっている。一方、工業生産は、香港で顕著に鈍化したものとみられるが、韓国では20.4%増(1~10月)、また台湾でも政府の年間見通しによれば18.5%増と、いずれも前年をやや上回る伸びが予想されている。

しかしながら、輸出の増勢鈍化に加え、生産の伸び率も68年当時に比べればいずれもかなりの低下をみせており、これら3国は60年代以来輸出の著増にささえられて急速に設備拡張を進め、高度成長を続けてきただけに、安定恐慌に似た不況感が出てきているが、国際通貨情勢の激変や一部繊維に対する米国向け輸出規制措置がこのような状況にさらに追打ちをかける形となったため、3国の経済は深刻な影響をうけるに至った。その結果、先進国ことに米国への輸出依存度が高い3国では、昨夏来輸出成約が停滞し、輸出の先行き不安が高まっている。一方、ニクソン米大統領の訪中発表(7月)、中国の国連参加(10月)などの政治

情勢変転の波紋も大きく、たとえば台湾に対する日・米からの新規投資が減少しているほか、台湾資本の海外逃避も伝えられ、同地の株式市場は7月と10月に大暴落を記録したが、韓国についても一部日系企業の投資態度に微妙な変化がみられているようである。

こうした事情から、韓国では、高金利下で財務構成の悪化に悩んでいた企業はますます苦境に陥り、昨年1～8月中に倒産、工場閉鎖または操業短縮に追い込まれたものが全国中小企業の4分の1以上に及んでいるほか、香港では繊維、かつら、電器等の主要業種がいずれも不況に悩み、株式市況も10月以降低迷を続けており、また台湾でも、石油製品、自動車等の不振に加え、外資の流入減などから設備投資の停滞が一般化しはじめた模様である。

一方、各国とも不況対策に腐心しており、たとえば金融政策上の対応措置としては、韓国がきびしい引締めを若干手直して公定歩合と支払準備率を引き下げたほか、香港でも国際金利水準へのさや寄せを兼ね、銀行金利を引き下げている。また積極的な輸出促進策としては、8月以降各国はそれぞれ輸出金融の拡大、輸出商品の高級化、輸出市場の多様化などの措置を打ち出し、12月の国際通貨調整に際しても、香港のみは輸入依存度の高い生活必需品の値上がり懸念を英ポンド

アジア諸国のGNP実質成長率 (単位・%)

		1969年	1970年	1971年 (見込み)
北 ア ジ ア	韓 国	15.9	8.9	10.2
	台 湾	8.8	10.0	11.4
東 南 ア ジ ア	フィリピン	6.2	4.4	5.0
	南ベトナム	3.6	2.9	1.0
	タイ	9.5	5.8	5.0
	マレーシア	9.8	6.3	5.0
	シンガポール	14.5	15.0	13.0
	インドネシア	5.0	6.0	5.0
南 西 ア ジ ア	インド	5.3	4.9	4.0
	パキスタン	5.3	4.0	2.0
	セイロン	6.5	4.3	2.0
	ビルマ	3.0	4.0	4.0

に追随したが、韓国と台湾は輸出優先の立場から米ドルに追随した。しかしながら、このような対策の具体的効果を予測するにはなお若干の時日を要するとみられるほか、今後中国の東南アジア市場への進出が本格化すれば、軽工業品の輸出を中心に競合の激化は避けられないと予測される。一方米中接近に伴う政治情勢の変化に即応し、台湾政府は、経済の安定と成長を維持し国民の生活水準を向上させるための長期基本政策を発表、人心の安定を図るかわり、政経分離の立場から極力諸外国との経済関係の維持に努めているが、政治的地位ともからみ、その前途は楽観を許さないし、韓国でも北朝鮮関係の変化を予見して国防優先の政策を打ち出し、12月末には経済(物価・賃金の統制)、財政(予算の用途変更)、労働(組合活動の規制)、言論等に関する広範な権限を大統領に付与する「国家保衛法」の緊急成立を図るなどの動きがみられる。

◇ 東南アジア

対外環境の悪化から成長鈍化

次に東南アジア諸国経済をみると、71年中においては石油資源開発の進展等にもかかわらず、一次産品市況の急落、ベトナム特需の減少、さらにはドル防衛による援助削減などにより対外環境が一段と悪化したため、国際収支の悪化と成長鈍化を余儀なくされた国が多い。

すなわち、国内経済面では石油精製、精糖、軽工業品等の一部工業生産は順調であったものの、主産品の米、ゴム、コブラ、木材等の海外市況が急落(年初来、米-28%、ゴム-16%、コブラ-32%)した結果、農林業の不振が深刻化し、加えて米英軍の撤兵進捗に伴う特需の減少(インドシナ3国、タイ、マレーシア)もあって、経済活動は停滞色を強めている。この間、各国とも人口増加率が依然3%前後の高率を続けている事情から、タイ、マレーシアなどでは都市を中心に失業者の増加が目だっている。

また、対外収支面では、インドネシア、シンガ

ポール、マレーシアなど一部の国が石油開発とその関連事業の進展や民間外資の流入にささえられて好調を継続しているのを除けば、輸出一次産品価格の低落に加え、円・マルク・レートの上昇に伴う輸入価格の上昇もあって貿易収支の逆調幅が拡大しているうえ、特需収入の減少、米国援助の削減などから、国際収支は総じて悪化をみている。なかでも、南ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国では、戦乱による生産力の崩壊、軍事費を主体とする財政赤字の増大からインフレ傾向にあり、大幅な貿易赤字を米国援助で埋め合わせていただけに、援助ないし特需の減少により外貨繰りはとみに窮迫するに至った。

かかる情勢に対処して、各国は、まず輸出促進策として輸出税の減免(タイ—米、インドネシア—ゴム、コブラ)、共産圏など新規市場の開拓(マレーシア—ゴム、木材、タイ—米)、農産物の多角化(タイ—とうもろこし、マレーシア—パーム油)ないし品質改良(マレーシア—ゴム)などの施策を推進し、また、工業地域の造成(タイ、マレーシア、シンガポール)、輸送・港湾設備の整備などにより輸出産業の育成を図る一方、輸入面では、国産化品目の輸入禁止(インドネシア)、関税評価額の引上げ(タイ)、しゃし品に対する高率関税賦課(ラオス)などの抑制措置を講じている。

さらに、為替面では、ドル防衛発表後、インドネシア(8月23日8.9%切下げ)、カンボジア(10月29日変動相場制移行により約60%切下げ)、ラオス(11月8日15.8%切下げ)、南ベトナム(11月16日31.3~57.1%切下げ)の4か国があいついで為替レートを切り下げ、輸出促進と輸入抑制ないしは短資流出の防止を図った。また、国際通貨調整に際しては、国際収支が当面順調なマレーシア、シンガポール両国が平価を維持(英ポンドに追随)したが、フィリピン、タイおよび上記4か国は、米ドルの切下げに追随している(対米ドル・レート据置き)。

一方、マレーシア、タイでは、71年から新5か

年計画を発足させているが、従来の成長重視政策を転換して、輸出産業の振興による自立化の推進とともに、家族計画、職業訓練、教育、保健等の社会開発を重視し、1人当り所得の向上、雇用の拡大、人種間ないし都市・農村間の格差是正をめざしている点が注目される。この間、シンガポールは、東南アジアの資源開発・工業センターとしての発展を背景に、アジア・ダラー市場の育成を図っており、最近の資金量は、外銀6行の店舗新設や近隣諸国の為替レート切下げ不安などに伴う華僑資金の流入もあって、約10億米ドル(70年末4億米ドル)の規模に達している。また、昨年末には、シンガポール開発銀行が、同市場で初のドル建債券を発行、これを契機に資本市場の機能を兼ね備えた国際金融市場にまで発展することも期待されている。さらに、東南アジア諸国連合の5か国(フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア)は、自動車の共同生産プロジェクトをとりあげるなど、地域協力の動きをみせ

アジア諸国の外貨準備高

(単位・百万米ドル)

		増減(Δ)額		残高 (最近月)
		1970年	1971年	
北東 アジア	韓 国	49	Δ 34	572(9月)
	台 湾	181	Δ 60	539(〃)
	小 計	230	Δ 94	1,111
東南 アジア	フィリピン	111	31	365(10月)
	南ベトナム	Δ 9	Δ 29	205(〃)
	タイ	Δ 69	4	856(〃)
	マレーシア	32	82	835(〃)
	シンガポール	50	22	1,341(6月)
	インドネシア	3	0	182(10月)
	小 計	118	110	3,784
南西 アジア	イ ン ド	Δ 46	19	1,118(8月)
	パキスタン	Δ 156	Δ 9	215(10月)
	セ イ ロ ン	Δ 11	0	51(〃)
	ビ ル マ	Δ 43	Δ 32	52(〃)
	小 計	Δ 256	Δ 22	1,436
合 計	92	Δ 6	6,331	

(注) 増減額はSDRを除いた実勢、1971年は最近月までの計数。

ると同時に、政治面では、米英軍の撤収や中ソの進出などに対処して東南アジア中立化宣言を採択するに至っている。

以上のように、東南アジア諸国は、一部では石油資源開発や重化学工業化の進展が見込まれ、また国際通貨調整の一段落に伴う主要先進国の景気立直りに期待を寄せているが、米国援助の削減や円・マルク建借款の債務負担増大、米英軍の撤退に伴う国防費の膨張、輸入物価の上昇、失業の増加など多くの問題をはらんでおり、先行き楽観は許されない。

◇ 南西アジア

経済情勢の悪化から社会主義政策を強化

1971年におけるインド、パキスタン、セイロン、ビルマなど南西アジア諸国の経済は、一次産品市況の低落に加え、政情不安や社会主義政策の強化に伴う生産の停滞などを映じ総じて成長鈍化を余儀なくされた。

まず、国内面では、農業生産は、動乱の直接被害(パキスタン—ジュート、綿花)、出水、高潮等の天災(インド—米、ジュート)、商品作物の生産調整(セイロン—紅茶)などから不振に陥り、また工業生産も政情不安に伴う民間投資意欲の減退、難民流出による労働力不足(パキスタン)、輸入抑制による原材料不足(セイロン、パキスタン)、国有化の浸透に伴う生産の非効率化(セイロン)などを映じて低調裡に推移した。この結果、71年の実質成長率は、おおむね前年並みのビルマを除き各国とも前年を下回るものとみられている。この間、消費者物価の上昇率は比較的小幅(年間3%前後)にとどまっているものの、パキスタン、セイロンなどでは、生活必需物資の不足ややみ物価の高騰により国民生活はかなりの圧迫を受けている。

一方、対外収支面では、輸入は各国における抑圧措置の強化によりほぼ前年並みに押えられたものの、輸出がゴム、紅茶、米等の海外市況低落、動乱によるジュート、綿花の減産などから停滞を

余儀なくされたうえ、印・パ紛争に伴う先進諸国の援助停止、債務返済の増高(インド、パキスタン両国の債務返済比率は危機ラインの20%をこえている)なども加わって国際収支は総じて悪化¹⁾をみている。なかでもパキスタン、セイロンの外貨準備は輸入のわずか2か月分程度の水準に低迷し、外貨繰りは窮迫を続けている。

このような情勢に対処して、各国はまず金融面では、公定歩合および預貸金金利の引上げ(インド)、高率適用制度の実施(パキスタン)、マネー・サプライの抑制をねらった高額紙幣の流通停止措置(セイロン、パキスタン)などを実施する一方、財政面では、法人税、所得税の増税(インド)やしゃし品消費税の引上げ(パキスタン)により財政赤字の圧縮を図り、また、貿易面では輸入関税の引上げないし不要不急品目の輸入禁止、輸出ボーナス制度の拡充(パキスタン)などの施策を講じている。さらに、為替面では、主要先進国通貨の変動相場制移行後、インド、パキスタン、セイロンがあいついで自国通貨の為替レートを従来(の)ポンド・リンクから米ドル・リンクに変更したうえ、12月の通貨調整に際しては、ビルマが輸出増進をおもなねらいとして18.0%の大幅平価切下げ(対米ドル・レート切下げ10.87%)を実施したほか、パキスタン、セイロンは、米ドルの切下げに追随した(対米ドル・レート据置き)。もっとも、インドはジュート等の輸出がパキスタンの減産もあって若干有利化していることや3割に上る対米輸入依存度などを考慮して、5.11%の平価切下げ(対米ドル・レート3.02%切上げ)にとどめている。

この間、各国では、経済情勢の悪化、所得格差の拡大等に伴う国民の不満に対処して、社会主義政策を一段と強化するに至っている。すでにビルマでは近代工業、小売業の大部分、銀行、外国貿易のすべてが国有化され、国有企業が国内販売額の過半を占めるに至っているほか、インドでは71年5月に損害保険会社を、10月には主要炭鉱(214ヵ所)を接収したのに続き、11月には不良企業接収に関する大統領令を公布するなど、国有化措置

をせだいに拡大している。またセイロンでは、71年初に企業配当と個人所得の制限、高額所得者の強制貯蓄などを実施し、国営貿易公社を設立したうえ、5月には同国最大の黒鉛鉱山を国有化するとともに、今後の国有化推進に備えて企業接収法案を議会に上程した。さらに、従来自由主義的経済政策を基本としていたパキスタンでも、印・パ戦争による経済危機や国民の不満増大に伴い、重要産業の国家管理(外資企業は除外)、農民への土地分配などの社会主義的政策を発表するに至っている。

一方、開発面では、経済再建ないし自立化の推進を主眼とした新たな計画を打ち出しており、パキスタンでは輸出産業および輸入代替産業の育成を支柱に71年6月以降4年間の工業投資計画を策定し、機械、電機、化学等45業種について外資優遇措置を講ずると同時に、政府金融機関の融資円滑化を図っている。さらに72年から始まるセイロンの新5か年計画は、米の自給率向上による食糧輸入の削減、輸入代替産業の振興などにより年平均6%の実質成長をめざし、また、ビルマでは国有化に伴う弊害除去と経済開発の推進をねらいとする新4か年計画(72～75年)を策定中である。

以上のように、南西アジア諸国は社会福祉の向上と経済自立化の見地から、社会主義政策を主軸として多面的な努力を傾注しているが、対外債務の累増、海外援助の停滞、国有化の浸透に伴う経済の非効率化などに加えて、インドは9百万人に上る難民の救済、送還に苦慮している一方、パキスタンではジュート等の主要輸出産業を有する東パキスタンが分離の動きをみせているなど、多くの困難な問題をかかえており、その前途は予断を許さないものとみられる。

◇ 大 洋 州

スタグフレーションの深刻化

71年中の豪州・ニュージーランド両国経済は、羊毛市況の急落などを映じた農業の不振、引締め政策の浸透に伴う民間投資意欲の減退などから成

長鈍化を余儀なくされている一方、慢性的な労働力不足を背景に賃金・物価が高騰を続け、スタグフレーションが深刻化している。これに対処して、両国では金融引締め政策を緩和する一方、コスト・インフレがとくに激しいニュージーランドでは、物価監視制度の創設、賃金安定法による賃金規制などの所得政策を導入している。

すなわち、両国では、羊毛市況が世界的な供給過剰と合織との競合から最近3年間に4割方急落しているうえ、とくに豪州ではかんばつによる小麦の減産等もあって農業の不振が深刻化し(豪州の71年6月までの年間農業所得-24.4%)、さらには長期にわたる引締め政策により住宅建設、工業投資が沈静化するに至ったため、成長鈍化の様相が濃化しており、70/71年度の実質成長率は豪州(70年7月～71年6月)、ニュージーランド(70年4月～71年3月)とも4%と前年度(各約5.5%)をかなり下回った。

こうした内需の停滞を映じて、両国では輸入が増勢鈍化をみたほか、ニュージーランドでは輸出が食肉の好調を映じて回復し、豪州では資源開発関係の外資流入が急増したことから、国際収支はいずれも大幅な黒字を記録し、71年10月末の外貨準備は豪州29.4億米ドル、ニュージーランド2.9億米ドルと年初来それぞれ12.5億米ドル、1.7億米ドルの著増をみている。

しかしながら、豪州では資源開発ブームを背景に、またニュージーランドでは移民の純減などを映じて、ともに労働需給がひっ迫し、71年6月の前年比賃金上昇率は各12.3%、10.5%と労働生産性の伸び率(年間各1～3%)を大幅に上回り、これに伴って物価上昇率も消費者物価各5.4%、11.0%(70年12月各4.9%、9.9%)、卸売物価各6.0%、5.1%とせだいに加速化している。

このような賃金・物価の悪循環に対処して、両国とも財政面では引き続き均衡予算を維持し、豪州は72年度予算において、農業救済費、パプア・ニューギニア開発費などの歳出増を、所得税、法人税等の増税によってまかない、またニュージー

ランドは71年度予算において社会保障費、公共投資等の圧縮を図っている。

さらに、物価対策として、豪州は再販売価格維持を禁止したほか、広範な品目にわたる保護関税の再検討に着手した。一方、ニュージーランドでは、71年2月にそれまでの物価凍結措置(3ヵ月間)を物価監視制度に切り替え物価抑制に本格的に取り組むとともに、3月には賃金安定法を制定し、賃金委員会の監視により年間賃金上昇率を7%以内にとどめる規制措置を実施するに至った。

一方、金融面では、両国とも上記のような経済活動の沈滞化に伴い昨年末にかけて金融引締めを緩和するに至っており、豪州は12月中央に商業銀行の支払準備率を8.9%から7.1%に引き下げ、60年以來の最低とするとともに、商業銀行の貸出増加額の限度を特別に拡大することとし(貸出残高の約3%を追加)、ニュージーランドでも10月に貸出残高の年間増加率を9%から11%に引き上げている。

このように両国では不況の深刻化を回避し、物価上昇を抑える意図から各種施策を推進しており、なかでも、社会福祉思想の普及を映じて国民がインフレに神経質であるニュージーランドではかなりドラスチックな所得政策を実施しているが、両国とも欧州からの移民流入の減少もあって、労

働需給の窮迫が改まらず、賃金・物価の騰勢はなお衰えをみせていない。さらに、豪州ではわが国(総輸出に占めるシェアは約3割)はじめ主要国の景気回復の遅れにより、資源開発関係の外資流入や輸出が減退するおそれも生じている一方、ニュージーランドでは最大の輸出市場である英国(70年の輸出依存度37%)のEEC加盟が決定し、対英依存度の高いバター(同92%)、チーズ(同75%)の輸出枠が年々縮小するため、先行き輸出減退が懸念されるなど、両国経済は内外にわたりむずかしい局面を迎えているものとみられる。

なお、両国は昨年暮れの国際通貨調整に際しては、インフレ抑制の見地から、金平価を維持することとし、対米ドル・レートを8.57%切り上げたが(1豪州ドル、1ニュージーランド・ドル当り1.12→1.216米ドル)、羊毛、鮫山など輸出業界の反対が根強いため、従来の英ポンド・リンクから米ドル・リンクに変更のうえ、市場レートの運用にあたっては変動幅の拡大を利用し、豪州は対米ドル6.34%の切上げに相当する1豪州ドル当り1.191米ドル(ニュージーランドは対米ドル6.71%の切上げに相当する1ニュージーランド・ドル当り1.1952米ドル)を中心とすることとしている。